

株式会社 **東急ストア**

取締役社長 大堀 左千夫

貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	23,492	流 動 負 債	34,870
現金及び預金	1,338	買掛金	11,102
売掛金	8,228	短期借入金	12,017
契約資産	23	リース債務	236
商品	3,398	未払金	3,652
貯蔵品	28	未払法人税等	291
前払費用	998	未払費用	5,844
短期貸付金	0	契約負債	318
未収入金	9,451	預り金	662
その他の流動資産	33	賞与引当金	592
貸倒引当金	△ 8	その他の流動負債	153
固 定 資 産	47,413		
有形固定資産	34,077	固 定 負 債	8,419
建物	13,622	リース債務	396
構築物	151	退職給付引当金	3,687
機械及び装置	1,062	店舗閉鎖損失引当金	193
車両及び運搬具	0	資産除去債務	1,851
器具及び備品	926	預り敷金保証金	2,290
土地	17,792	負債合計	43,289
リース資産	520	純 資 産 の 部	
無形固定資産	685	株 主 資 本	27,383
借地権	244	資 本 金	100
商標権	0	資 本 剰 余 金	11,014
ソフトウェア	415	資 本 準 備 金	275
施設利用権	25	その他資本剰余金	10,738
投資その他の資産	12,650	利 益 剰 余 金	16,268
投資有価証券	949	その他利益剰余金	16,268
関係会社株式	80	繰越利益剰余金	16,268
長期前払費用	160	評価・換算差額等	231
繰延税金資産	989	その他有価証券評価差額金	231
差入敷金保証金	10,088	純 資 産 合 計	27,615
その他の投資等	383	負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,905
資 産 合 計	70,905		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		184,945
売 上 原 価		131,695
売 上 総 利 益		53,250
そ の 他 の 営 業 収 入		15,000
営 業 総 利 益		68,251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,411
営 業 利 益		3,840
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33	
そ の 他 の 収 益	243	277
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16	
そ の 他 の 費 用	534	551
経 常 利 益		3,566
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24	
減 損 損 失	511	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	536
税 引 前 当 期 純 利 益		3,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		682
法 人 税 等 調 整 額		334
当 期 純 利 益		2,013

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法
	商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法
	貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。
ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にチェーンストア事業における商品の販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,947百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,072百万円
短期金銭債務	4,396百万円
長期金銭債権	2,484百万円
長期金銭債務	18百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,057百万円
減損損失	2,884百万円
資産除去債務	640百万円
繰越欠損金	836百万円
賞与引当金	204百万円
店舗閉鎖損	67百万円
未払事業税、未払事業所税	77百万円
関係会社株式評価損	129百万円
その他	210百万円
繰延税金資産小計	7,108百万円
評価性引当額	△5,452百万円
繰延税金資産合計	1,655百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	72百万円
その他有価証券評価差額金	116百万円
譲渡損益調整資産	477百万円
繰延税金負債合計	665百万円
繰延税金資産純額	989百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東急(株)	東京都渋谷区	121,724	不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポイント管理業務の委託 役員の兼任 債務被保証	施設の賃借	4,065	差入敷金 保証金	2,484
							ポイント管理業務の事務手数料	45		
							ポイントの付与	3,438	未払費用 預り金	3,434
							ポイントの回収	3,649	未収入金	11
							当社銀行借入に対する債務被保証	9,000		3,649
						保証料の支払	2			

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱ (東急㈱の子会社)	東京都 世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	クレジットカード関連業務の委託 役員の兼任	クレジットカード 関連業務の委託	761	売掛金 未払費用	6,179 84
	東急フィットネス アソシエーツ㈱ (東急㈱の子会社)	東京都 渋谷区	100	東急グループ各社に対する 金銭の貸付	—	資金の貸借	資金の借入	3,017	短期借入金	3,017

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 395円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28円81銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2022年3月1日に親会社である東急株式会社の子会社である株式会社東急ステーションリテールサービスと合併しました。

1. 取引の概要

- (1) 被結合企業の名称及び事業の内容
被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名 称	株式会社東急ステーションリテールサービス
事業の内容	駅売店、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の経営

- (2) 企業結合日
2022年3月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社東急ステーションリテールサービスを消滅会社とする吸収合併方式。
- (4) 結合後企業の名称
株式会社東急ストア
- (5) 合併による割当ての内容
東急株式会社を親会社とした完全支配関係にあり無対価で行われる合併であるため、株式その他の金銭の割当てはありません。
- (6) その他取引の概要に関する事項
東急株式会社リテール事業部が掲げる日用品小売事業強化戦略を、日用品小売事業を1社に集約することで、迅速かつ確実に推進することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。